

担当課		U&Iときめき課		U&Iときめき課		54,700,814		
		商工観光課		商工観光課		10,303,999		
				合計		65,004,813		
A	No.	交付金事業の名称				総事業費	交付決定額	実績額
	1	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト				65,004,813	34,039,000	32,502,406
単独事業と広域事業の別		単独	事業実施計画(申請)段階テーマ		地方への人の流れ	事業タイプ	先駆	
B	本事業における重要業績評価指標 (KPI)							
		事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
	H33年3月末時点でCCRC施設への入居者を含めた移住者の増	0	0	100	100	100	100	400
	毎年度市内でのお試し居住者数	12	40	50	50	50	50	240
H33年3月末時点でCCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数	0	5	10	10	10	15	50	
C	実績値							
	H33年3月末時点でCCRC施設への入居者を含めた移住者の増	0	104人	89人				
	毎年度市内でのお試し居住者数	12	17組20人	24組32人				
	H33年3月末時点でCCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数	0	12件	12件				
D	事業概要(目的)							
	市人口ビジョンによる2060年43,000人の人口確保を目指し、CCRC構想の推進による首都圏からのアクティブシニア層の移住と、若者の移住・定住を推進する。誰もが「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」の実現に向け、観光や地域資源を活用した共同マルシェの開発など、移住者と住民の交流を促進する。また、快適な住環境に必要な市道・水路の改修整備を進め移住者・居住者の安全安心の確保を図る。さらに産官連携により海外からのIT企業を誘致するグローバルITパークをはじめ、学術機関、医療機関、その他の産業等との連携により、医療・介護サービスも含めたソフト事業を提供し、移住者・在住者を問わず住みやすく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを実現する。							
E	交付金充当経費の内容(補助率1/2)						金額	
	E-1	【首都圏移住・定住促進PR及びセミナー実施事業】						
	1. 移住定住促進PR事業					9,448,920円		
	・首都圏向け移住・定住イベント実施事業委託費						1,841,400円	
	・首都圏向け移住・定住促進事業委託費						3,148,200円	
	・「住まう喜びを感じるまち南魚沼」へのニーズ調査及びイメージ発信業務委託費						1,414,800円	
	・「住まう喜びを感じるまち南魚沼」計画実施業務委託費(ニーズを踏まえたPR効果促進のための計画見直し)						2,160,000円	
	2. コミュニティ形成事業							
	・南魚沼市移住・定住促進連携コンシェルジュ事業実施業務委託費						884,520円	
E-2	【お試し居住実施事業】							
	1. 現地視察ツアー・現地交流会事業					1,475,934円		
	・南魚沼市移住体験事業(移住体験ツアー)業務委託費(田舎ライフ塾参加者向け)						448,585円	
	・南魚沼市移住体験事業(現地交流体験ツアー)業務委託費(第1回ソーシャルビジネス研究会参加者向け)						195,200円	
	・南魚沼市移住体験事業(現地交流体験ツアー)業務委託費(田舎ライフ塾・ソーシャルビジネス研究会参加者向け)						453,600円	
	2. お試し居住受入事業							
	・南魚沼市暮らし体験住宅実施業務委託費						378,549円	
E-3	【中高年齢者向け情報発信事業】							
	1. 中高年齢者向け情報発信事業					4,845,960円		
	・中高年向け移住促進ウェブサイト更新等業務委託費						4,359,960円	
	・南魚沼市移住希望者向けライフプランイメージ動画作成業務委託費						486,000円	
E-4	【若者向け移住定住促進事業】							
	1. 南魚沼市若者定住促進冊子発行業務委託費					2,527,200円	2,527,200円	
E-5	【関東圏移住・定住促進イベント出展事業】							
	1. 首都圏移住・定住促進イベント出展業務委託費					428,000円	428,000円	
E-6	【地域における連携事業創造事業】							
	1. 地域再生のためのCCRC構想関連事業企画・実施業務委託費					10,800,000円	10,800,000円	
E-7	【地域再生のための施設運営事業企画】							
	1. 南魚沼市移住・定住促進事業企画・実施業務委託費					5,400,000円	5,400,000円	
E-8	【移住・定住希望者受入支援事業】							
	1. 南魚沼市移住・定住促進連携事業実施業務委託費					637,200円	637,200円	
E-9	【南魚沼市イメージソーシャル分析・解析事業】							
	1. 南魚沼市イメージソーシャル分析・解析事業委託費					10,746,000円	10,746,000円	
E-10	【交流施設整備に向けた調査事業】							
	1. 交流施設整備に向けた調査事業					4,503,600円		
	・浦佐駅活性化検討調査業務委託費						2,127,600円	
	・交流施設整備に向けたJR浦佐駅活用調査検討業務委託費						2,376,000円	
E-11	【生涯活躍のまち形成事業計画策定業務】							
	1. 生涯活躍のまち形成事業計画策定業務委託費					3,888,000円	3,888,000円	
E-12	【ITパーク支援アドバイザー派遣及び研修実施業務】							
	1. ITパーク他市内の産業育成事業実施業務委託費					6,480,000円	6,480,000円	
E-13	【創業者支援】							
	1. 南魚沼市の地域資源と企業の魅力発信プログラム業務委託費					1,663,999円	1,663,999円	
E-14	【創業者販路開拓支援事業】							
	1. 南魚沼市地域資源を利用した商品開発・販路開拓支援事業業務委託費					2,160,000円	2,160,000円	

■交付金事業の地方創生への効果

F	事業効果について(下記から選ぶ)	②	
①地方創生に非常に効果的であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど多いに成果が得られた) ②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③地方創生に効果があった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) ④地方創生に効果がなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した。取組としても前進め改善したとは言い難い)。			
G	実績値を踏まえた事業の今後の方針について(下記から選ぶ)	③	
①事業の継続(計画とおりに事業を継続する)②事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる)③事業の改善(事業の効果が十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)④事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(また、はした)⑤事業の終了(当初の予定通り事業を終了する(または、した)			
H	自立化の進捗状況	②	①あり(自主財源による自立)②あり(地方公共団体の一般財源による負担)③なし
I	自立化の見込み	③	①見込みを上回って自主財源等確保②見込みどおり自主財源等確保③見込みを下回って自主財源等確保④自主財源等確保の目途は立っていない
J	自立化の課題として感じていること 観点:収入・財源確、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など		ハード(住居施設)を民間に任せるビジネスモデルとする方向とし、連携実施協議パートナーと位置づけた民間事業者を選定し、事業採算性や資金調達の協議を進めているが、住居施設整備におけるディベロッパー窓口機能の確立、行政サービス提供の充実(公益施設の整備計画)の調整が難航している。その要因として民間事業者のリスク負担感が想定以上に高く、協議が長期化しており、事業構想の見直しも含め、リスク軽減の方策が検討課題となっている。 地域再生法人として指定した一般社団法人の現在の経営は、活動の財源としては市からの委託収入がほとんどである。サービス提供主体としてソフト事業ばかりではなく、ビジネスモデルを自主的に立案実行し収入を得られる事業推進体制に移行できるかが課題であり、自主事業の活発な実施などが求められる。独立採算のビジネスとして事業を実施していくためには、ハード部門に対する運営体制(運営法人の設置)の確立も必要となっていくがその目途が立っていない状況であり、ノウハウを有する人材確保も困難な状況である。
K	平成29年度を進める中での課題・苦勞について	①	①苦勞があった ②課題・苦勞はほとんどなかった ③課題・苦勞はまったくなかった
L	特に苦勞したこと3つまで	② ③ ⑦	①事業推進体制 ②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成③ビジネスモデル・資金繰りの検討④事業実施場所(施設・設備)の検討⑤規制・許認可への対応⑥庁内・組織内(幹部、原課、財政課等)との調整・合意形成⑦庁外・組織外(地域内・地域外の事業者、住民)との調整・合意形成⑧連携先の地方公共団体との調整・合意形成⑨その他(例:予期せぬ外部環境変化が起こった等)
M	苦勞・課題に対して申請時点での想定との相違点に対し、平成29年度内において、修正・改善より取組を前進させた点を可能な範囲で具体的に記入してください。		・地域再生計画の確実な推進に向け、地域再生推進法人は市と広範な施策分野での連携が必要となることから、その業務を適切かつ確実に行うことが出来る法人として「一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構」を新設した。市内の関係企業とも協議して合意形成しながら人材を確保し準備を進めることで、計画推進体制が強化されたが、地域への定着はこれからの状況にある。 ・事業連携実施の「協議パートナー」事業者とともに、事業性、事業手法の検討も含めて実現に向けた協議を進めて「生涯活躍のまち形成事業計画(素案)」を作成した。コンセプトや面積などの仮設定を示し、入居に関心を持つ方々からの意見を聞き取り修正を図りながら進めている。特に交流スペースを持つ「集いの家」と呼ばれるタイプについて、サービス付高齢者住宅の整備を行う計画を持つ事業者が出てきたことから、実際の施設整備が動き出す兆しが出てきた。 ・実際の施設整備などの事業内容が確定しないため「生涯活躍のまち形成事業計画」は素案の段階にとどまっている。平成30年度に向けて具体化した一部の住居施設を盛り込んだ計画策定を始めている。併せて、地域再生協議会の組織化の準備も進めている。 ・地域再生推進法人は、関係者、関係機関、住民への周知が想定していた以上に困難だったため、法人が行う事業や団体への理解をいただけるよう簡単な英会話教室、IT講座を行い、地域への定着を進めた。 ・創業支援事業については、具体的な成果品の作成をプログラムに盛り込み、参加者へ目的をもって事業に参加していただけるように配慮した。 ・創業者販路開拓支援事業の募集についても当初1回と設定したが、応募事業が想定したほど集まらなかった。また要件を満たす事業ではなかったものもあり、事業内容を再度周知し、追加募集を行った。(4件提案、うち2件について支援実施)
N	平成29年度の事業実施・成果を踏まえて、平成30年度以降における取組の修正・改善について、可能な範囲で具体的に記入してください。		・事業推進において、ソフト部門は地域再生推進法人と連携しながら行政主導で進められ、ハード部門の共用施設についても行政の諸施策上の位置づけを明確にしながら進めることができる。しかしながら、特に住居施設整備については、ビジネスモデルと施設運営体制の窓口機能の確立が困難な状況であり、実施主体が確定していないため、早期確定に向けて協議を継続していく必要がある。 ・ハードを民間に任せるビジネスモデルとする方向に変更はなく、連携実施協議パートナーと位置づけた民間事業者を選定し、事業採算性や資金調達の協議を継続するが、リスク負担感が想定以上に高く、合意に至らず調整が難航してきた。 ・入居希望者確保、企業・創業の促進の取組として、平成28・29年度の参加者の声、実施状況の効果検証を踏まえ、ターゲットを明確にしたセミナーを開催する。当市を移住・定住先としてのイメージの向上と認知度のUPは見られたものと評価したうえで、田舎ライフや当市を舞台にしたビジネスに興味のある方、さらに深掘りしたいと考える層への効果的な告知を進めていく。
O	今後の方針の理由		・移住者と市民の交流拠点となる共用施設の在り方を方針決定する段階に入ったため、備えるべき機能の絞り込みに向けて、これまでの情報発信主体から移住検討者との多様な交流と対話の機会の拡充へと取り組みの軸足をスライドさせていく。 ・グローバルITパークのアドバイザー派遣及び研修、販路開拓支援については、事業が始まったばかりであり、アドバイザー等とITパークの認知度向上や入居企業の増加を進めた。今後は具体的なビジネス案件や企業の契約件数の増加に向け、より事業実施効果が上がるよう改善に努める。 ・創業支援は、参加人数に対して費用がかさみ、費用対効果が低いと判断されるため委託先や委託内容の変更を検討し、事業の再構築を行いたい。
P	外部有識者からの意見		政策通りの方向で進んでおり、一定程度の効果はあった。南魚沼市にとっていい形にするためには、改善見直しが必要。アクティブシニア層だけに絞らないで、もう少し幅広く若者の移住定住とか創業支援とか情報発信に積極的に取り組む必要がある。 市は周りの組織と連携を強めながら情報公開を頻繁にし、多くの人の意見を聞いて、施策を改善しながら今後高めていく形で改善見直しが必要。